

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域活動支援センター運営事業			事業番号	011-143
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進			
	堺市SDGs未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
寄与するKPI	有・無	指標名	—					
	無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 24 年度	点検対象年度	令和 7 年度				
4	実施根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法） 地域生活支援事業実施要綱、堺市障害者地域活動支援センター運営補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、委託事業者				
6	事業の対象	地域において生活支援を必要とする、本市内に住所を有する障害者(約73,000人)及びその家族等	対象数	約73,000	単位	人
7	事業の目的	地域活動支援センターにおいて、障害者等に対して創作的活動の機会を提供することにより、障害者の地域生活への移行を推進し、また、地域における自立生活の促進を図ることを目的とする。				
8	事業内容	<p>【地域活動支援センター（連携強化型）】 居場所の提供に加えて、関係機関等との連携を図り利用者の地域生活への移行や日常生活に関する相談を行う。センターの機能を発揮するために、地域との連携や地域生活への移行支援に携わる連携推進員を配置。</p> <p>【地域活動支援センター（居場所支援型）】 プログラム活動や当事者の力を高める機能を有し、地域との交流等を通して、利用者の生活に密着した支援を行う。17時以降や土日のいずれかも開所。</p> <p>【地域活動支援センター（入浴支援強化型）】 重度の障害があり、自宅で入浴することが困難な方を対象に、入浴支援を中心に創作的活動や社会との交流促進などの支援を行う。</p>				
	※国・府の基準より上回って実施した内容					
9	主な支出先	特定非営利活動法人 堺障害者団体連合会 等				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11 登録者のうち利用実人数 (月平均)	人	目標値	600	700	750	750
		実績値	561	512		
		達成率	94%	73%		
当該指標を選定した理由		第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画にて設定する指標であり、事業の効果測定に適切な指標であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		登録者のうち各月に利用した実人数の平均値				
活動指標	単位		実績		目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
12 地域活動支援センター設置数	カ所	目標値	16	15	15	
		実績値	15	15		
		達成率	94%	100%		
当該指標を選定した理由		第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画にて設定する指標であり、事業の効果測定に適切な指標である。センター設置数は、成果を上げるために必要な数値であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		地域活動支援センター連携強化型、居場所支援型、入浴支援強化型の合計数				

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域活動支援センター運営事業	事業番号	011-143
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	161,263	161,335	188,427	177,912	187,445
13 財源内訳	国支出金	0	0	15,000	9,008
	府支出金	0	0	7,500	4,504
	市債	0	0	0	0
	その他 ()	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0
	一般財源	161,263	161,335	165,927	164,400
14 人件費 (b)	3,280	8,100	8,100	8,100	8,400
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	164,543	169,435	196,527	186,012	195,845

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R6	R7		
16 事業費内訳	地域活動支援センター運営業務	R6 決算	177,750	164,238		R6	決算	
		R7 予算	187,145	164,645		R7	予算	
	地域活動支援センター運営業務(補助)	R6 決算	100	100		R6	決算	
		R7 予算	300	300		R7	予算	
	地域活動支援センター選定委員会委員報酬	R6 決算	62	62		R6	決算	
		R7 予算	0	0		R7	予算	
		R6 決算				R6	決算	
		R7 予算				R7	予算	
		R6 決算				R6	決算	
		R7 予算				R7	予算	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
		令和5年度	令和6年度
① 年間延べ利用者数	人	26,127	24,261
② 上記①にかかる年間経費	千円	169,135	185,912
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	6,474	7,663
算出についての説明等		成果指標は月平均であり、年間経費を算出するにはなじまないため、年間延べ人数にて経費を算出している。	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和5年度と比較すると実人数、延べ利用者数ともに減少したが、令和6年度当初、居場所支援型において2センター不足した状況で運営を開始したことが原因と考えられる。この点については、再公募によって10月から不足は解消し、計15センターにて運営しているため、年度末にかけて増加傾向である。

費用対効果の面で見ると、令和6年度から事業を再編し、地域との連携や地域生活への移行支援に携わる連携推進員の配置や、17時以降や土日のいずれかの開所に伴う委託料を増額したため、経費は増加しているが、支援者間のスムーズな連携や利用者の多様な生活状況に応じた利用の実現に寄与したと考えられる。

なお、委託料の多くは、各センターの人員費や賃貸料であるため、適切な事業運営・人員体制を維持するために必要なものである。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 令和6年度は、4月から9月までは連携強化型5か所、居場所支援型4か所、入浴支援強化型2か所の計13か所、10月からは居場所支援型が2か所追加され、計15か所での事業運営であった。

事業内容の再編により、障害者が自らのライフスタイルに合わせた利用ができる、地域に根ざした居場所としての機能がより明確になった。また、利用者の日常生活に関する相談場所として、障害者やその家族等への相談支援を実施しており、障害者やその家族等の地域での自立した生活の実現にも寄与した。

このことから、堺市基本計画2025や堺市SDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に寄与した。